

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	725,402	722,268	1,066,661
経常損失 () (千円)	119,369	104,480	141,070
四半期(当期)純損失 () (千円)	124,060	116,835	146,894
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,019,628	2,019,628	2,019,628
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,358,800
純資産額 (千円)	1,612,405	1,463,665	1,585,896
総資産額 (千円)	1,833,151	1,677,917	1,824,668
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	97.82	92.13	115.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	87.2	86.9

回次	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.86	31.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,278百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載の諸施策の実施により売上高の拡大を図ってまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、企業収益や設備投資が横ばいとなるなど先行きは不透明な状況となっております。また、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については、増加傾向にあるものの依然慎重な姿勢を崩しておりません。一方、企業や社会のネットワーク化は急速に進行し、IoT (Internet of Things: モノのインターネット) の進展により新しい事業分野が出現してきております。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに経営資源を集中する方針のもと活動してまいりました。特に、中期的な成長を確実なものとするために、マイクロサーバ事業についてサービスプラットフォーム型への変革を実施しており、そのベースのひとつとしてM2M (Machine to Machine: 機器間通信) やIoTシステムの構築に最適な新モデル「Open Blocks (オープンプロックス) IoTファミリ」を開発し、第4四半期の発売開始を予定しております。営業活動においては、システムインテグレータや流通事業者、付加価値再販業者などのパートナーとの連携による営業に注力し、マイクロサーバの売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、コンピュータ関連商品の売上高は減少しているため、全体の売上高については微減となりました。

損益面では、付加価値の高いマイクロサーバの売上高の増加により利益率が向上し売上総利益が増加したことに加え、前事業年度において大幅に削減した販売費及び一般管理費について、引き続き抑制努力を継続し前年同期に比べ減少したことにより、営業損失は大幅に縮小しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は722百万円 (前年同期比3百万円・0.4%減少)、営業損失は109百万円 (前年同期は営業損失159百万円)、経常損失は104百万円 (前年同期は経常損失119百万円)、四半期純損失は116百万円 (前年同期は四半期純損失124百万円) となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバについては、監視用途での更新需要に加えアプライアンス製品の出荷が好調であり、売上高は前年同期に比べ増加しました。サーバ (IAサーバ) ・ストレージについては、既存顧客を中心とした販売を行い、前年同期に比べ売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ増加し、305百万円 (前年同期比25百万円・9.3%増加) となりました。

(コンピュータ関連商品)

法人営業及びオンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は、327百万円 (前年同期比37百万円・10.2%減少) となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、アプライアンス製品の販売増加に伴い前年同期に比べ増加し、サーバ(IAサーバ)・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続したものの減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、89百万円(前年同期比8百万円・9.9%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は256百万円(前年同期比28百万円・12.5%増加)であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が129百万円減少したほか、売掛金の減少60百万円等により、前事業年度末に比べ146百万円減少し、1,677百万円となりました。

負債については、買掛金の減少12百万円等により、前事業年度末に比べ24百万円減少し、214百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少116百万円等により、前事業年度末に比べ122百万円減少し、1,463百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、54百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金1,278百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

マイクロサーバの開発と販売拡大

当社は、付加価値の高いマイクロサーバに経営資源を集中しており、事業拡大の中心に据えております。マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、ネットワーク監視・品質管理、アクセス制御、各種基本機能サーバのような豊富な活用事例があります。当社はこれら既存用途の案件に加え、多拠点でのネットワーク構築やM2Mなど急速に増えてきている案件をパートナーと連携して、着実に受注に結びつけてまいります。さらに、市場の拡大にあわせマイクロサーバ事業を再定義し、従来のLinux上のアプリケーションを実行するハードウェアとしての製品を提供するだけでなく、アプリケーションを通じたサービスを供給するプラットフォームを、製品及びサービスにおいて提供する事業へと発展させ、事業の高収益化を図ってまいります。

社内体制の整備

前事業年度において大幅に削減した経費については継続して抑制しつつ、マイクロサーバを中核とした事業体制を推進してまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化についても積極的に進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

(注)平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	1,358,800	-	2,019,628	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,267,900	12,679	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,358,800	-	-
総株主の議決権	-	12,679	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	90,600	-	90,600	6.67
計	-	90,600	-	90,600	6.67

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式18株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,705	1,278,335
売掛金	146,489	86,146
商品及び製品	11,206	14,820
原材料	109,160	106,849
その他	12,843	77,899
流動資産合計	1,687,405	1,564,051
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,515	65,617
その他	47,747	48,247
投資その他の資産合計	137,263	113,865
固定資産合計	137,263	113,865
資産合計	1,824,668	1,677,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,242	74,510
未払法人税等	8,805	4,632
賞与引当金	15,773	8,400
製品保証引当金	1,017	942
その他	98,035	97,932
流動負債合計	210,873	186,417
固定負債		
退職給付引当金	17,288	19,333
その他	10,610	8,500
固定負債合計	27,898	27,833
負債合計	238,772	214,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	437,549	554,384
自己株式	158,329	158,348
株主資本合計	1,582,078	1,465,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,817	1,559
評価・換算差額等合計	3,817	1,559
純資産合計	1,585,896	1,463,665
負債純資産合計	1,824,668	1,677,917

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	725,402	722,268
売上原価	495,352	462,604
売上総利益	230,050	259,664
販売費及び一般管理費	389,813	368,788
営業損失()	159,763	109,124
営業外収益		
受取利息	134	131
保険配当金	220	222
為替差益	1,426	2,354
投資事業組合運用益	38,461	1,830
その他	151	105
営業外収益合計	40,394	4,644
経常損失()	119,369	104,480
特別損失		
減損損失	1 3,784	1 11,447
特別損失合計	3,784	11,447
税引前四半期純損失()	123,153	115,927
法人税等	907	907
四半期純損失()	124,060	116,835

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	長期前払費用 工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
長期前払費用	- 千円	9,850千円
工具、器具及び備品	3,784	1,340
その他	-	256
計	3,784	11,447

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	97.82	92.13
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	124,060	116,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	124,060	116,835
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,200	1,268,190

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。